

少子高齢化が進む人口オーナス期の 日本が経済成長するには

はじめに

我が国では少子高齢化が進行していますが、今回の新型コロナウイルス感染症のパンデミックは少子化をさらに推し進めているようです。

2020年7月31日に政府が閣議決定した少子化社会対策白書の内容は最も深刻なものでした。白書では、日本の2019年の出生数が90万人を初めて割り込み、約86.5万人になった事実を「86万ショック」と呼ぶべき状況であるとして、少子化に歯止めがかからない現状に危機感を示しました。

しかし、新型コロナウイルスパンデミックという新たな危機が発生、しかも長期化の様相を示しており、妊娠・出産を望む女性にとって強い逆風が吹いています。

厚生労働省は、この新型コロナウイルス感染症の流行が妊娠活動に及ぼす影響を把握する目的で、2020年の妊娠届の届け出件数について自治体に照会した結果を、2020年の10月と12月に公表しました。それによると2020年1～10月の妊娠届け出数は72万7219件(前年同期比マイナス5.1%)でした。また、2020年の月別に見ると、緊急事態宣言が出ていた日が多かった5月の落ち込みが最も大きく、前年同月比マイナス17.6%、10月は同マイナス6.6%でした。

予想以上に進行する少子高齢化の時代を生きる私たちが知っておくべきことについて考えてみましょう。

人口ボーナスと人口オーナス

前回は人口ボーナス期、人口オーナス期についてお話ししました。この人口についての考え方は米ハーバード大学公衆衛生学部のDavid Bloom教授が1998年に発表したもので、世界では広く知られていますが、日本ではまだほとんど知られていない考え方です。

人口オーナス期とは、社会集団の人口構成の比率を検討した時に、高齢者の人口(老齢人口、日本では65歳以上)の比率が少なく、生産年齢人口(15歳以上65歳未満)の比率が高まる、つまり労働力人口が大きく、かつ増加する時期を指します。この時期は、若くて安価な労働力を社会構造の中に大量に抱えているため、社会が魅力的な職種を用意すれば、世界中から仕事が集まり、企業は大きな収益を得ることが可能になります。この結果、政府の法人収入や所得税などの税収も大きくなりますが、15歳未満の若年人口と老齢人口の比率がわずかなので、医療などの社会福祉に回す資金は少額で済むことになります。政府や企業の多量の資金は多くの企業のインフラ投資に回り、継続的で拡大する経済発展を遂げたように見える時期になります。

日本の高度経済成長とその終わり

第2次世界大戦終了後に負けたはずの日本が「奇跡」とも呼べるような経済発展を遂げることが出来たのは、この人口ボーナス期の人口動態と日本人の勤勉な資質によるものと考えられます。

しかし、1950年代の日本はまだ若年人口が多く、いわゆる労働人口が少なかったため、産業や経済はあまり発展しませんでした。

ところが、その若年人口を構成していた子どもたちが成長して労働力となる1960年代になると、日本は一気に生産年齢が増加し、資質の高い、安価な労働力を武器に世界中から仕事を引き受け、経済的に大きく成長・発展したのです。この時期のことを日本では「高度経済成長期」と呼びますが、この成長の支えになったのは若い生産年齢の増加です。

日本の人口ボーナス期は30～40年間続きましたが、1990年代半ばで終わりました。その後は生産年齢である労働人口の減少と老齢人口の増加が継続し、今日に至っています。

高度成長期に豊かになった若年労働人口の人達は、子どもの教育に投資し、次の世代の高学歴化を推し進めました。高学歴化した世代の労働者の人件費は上昇し、高学歴化によって結婚年齢が後ろ倒しになるため、生涯に持てる子どもの数も少なくなり、さらなる少子化が進んでいってしまったのです。

多くの労働人口が少ない若年人口や老齢人口を支える時代は終了し、労働者にとって、高齢者や子どもへの医療や社会福祉への支出が重荷になってきました。

いわゆる「人口ボーナス期」が終わり、「人口オーナス期」を迎えたのです。また、人口ボーナス期は一度やってきて過ぎ去ると、もう二度とやってくることはないため、一度人口オーナス期に移行した場合は、人口オーナス期に適応した戦略が必要で、正しい戦略を取らないと経済成長はあり得ないのです。

日本の人口オーナス期は特殊

オーナス(onus)という言葉は、「重荷」や「負担」という意味があります。人口オーナス期は老齢人口が経済成長の重荷となる時期で、生産人口よりも、高齢者の年金や福祉で支えられる人口が多く、生産人口にとっては負担になる時代です。

日本はすでに人口オーナス期に突入しています。日本より先に人口オーナス期に入ったのがヨーロッパ諸国でしたが、人口オーナス期に突入したヨーロッパ諸国よりも日本のほうが事態は深刻です。ヨーロッパ諸国の人口オーナス期はゆっくりと進行していきました(移民の増加が人口減少を抑えたため)。

移民を認めない日本は高齢者の増加に対して出生率がかなり低い水準で推移し、少子化が加速的に進行し、高い医療水準は高齢者を増やし、人口全体のうち、老齢人口が占める割合が急激に増加し、人口オーナス期への突入も急激になってしまいました。

少子高齢化社会の日本の経済成長は生産年齢人口の有効活用が必要

日本の経済成長のためには生産人口を有効活用することが必要で、その鍵となるのが女性人材の登用と活躍です。日本の企業社会は生産人口に属する女性をほとんど活用出来ていません。女性が不自由なく働ける環境を作ることが可能になれば労働力人口は急増します。また、障害者や親の介護を抱えている人たちが働けるように環境を整えれば、労働力人口はさらに伸びることが予想されます。この二つの対策は現時点で必要な労働力を確保するためのものです。

さらに加えて未来の労働人口を確保することも大切です。少子化対策を徹底し、共働き夫婦2人が希望すれば、2人以上の子どものような社会を作ることが必要です。

これらの政策を遂行するためには、長時間労働の是正が必要です。1人目の子どもが産まれたときに、夫が家事や育児に協力する時間が長ければ長いほど2人目以降が産まれる確率が高いことが明らかになっています。社会全体が働き方を変え、家事や育児を夫婦が共に担うことができる社会をつくり、男性の働き方改革をすることが少子化を解決する鍵であるため、結果的に女性が働きやすい社会を作ることにも良い効果が表れます。

さて、この避けようがない人口オーナス期では、現在の労働力を最大に確保すること、さらには将来の労働力を、時間をかけて作り出すことが重要な政策課題になります。人口オーナス期に、人口ボーナス期の政策や企業戦略を漫然と継続すると逆効果となり、成長率の下落あるいはマイナス成長という事態も招く可能性があります。

人口ボーナス期の定義

米ハーバード大学公衆衛生学部のDavid Bloom教授が1998年に発表した人口ボーナス期の詳細な定義は厳密には3つ存在します。このうち定義②の期間が最も人口ボーナスが活発化し、人口集団としての生産性が高まる期間になります。なお、従属人口とは、生産性を有さない若年人口(15歳未満)と老齢人口(65歳以上)の総数のことを示します。

- ① 生産年齢人口が継続して増え、従属人口比率の低下が続く期間
- ② 従属人口比率が低下(生産年齢人口比率が増加)し、かつ生産年齢人口が従属人口の2倍以上いる期間
- ③ 生産年齢人口が従属人口の2倍以上いる期間

日本の人口ボーナス期は既に2005年に終了している

日本は先進国の中ではいち早く1992年に定義②にあたる人口ボーナス期が終了し、その13年後には2005年に定義③にあたる人口ボーナス期も終了したため、少子化と高齢化が同時に進行しています。なお、2048年には少子高齢化の速度が勝る韓国が65歳以上人口比率(高齢化率)で抜くことが予想されており、韓国の人口オーナス期はもっと深刻な様相を示しています。